

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,498,751	固定負債	4,158,360
有形固定資産	22,445,083	地方債等	4,076,509
事業用資産	7,084,569	長期未払金	-
土地	370,276	退職手当引当金	32,837
立木竹	782,852	損失補償等引当金	-
建物	15,005,830	その他	49,015
建物減価償却累計額	△ 9,074,390	流動負債	593,546
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	498,554
工作物	-	未払金	8,541
工作物減価償却累計額	-	未払費用	3,203
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,365
船舶減損損失累計額	-	預り金	25,739
浮標等	-	その他	144
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	4,751,906
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	25,157,902
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 4,400,087
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	15,153,082		
土地	85,281		
建物	2,269,833		
建物減価償却累計額	△ 1,320,327		
建物減損損失累計額	-		
工作物	39,242,202		
工作物減価償却累計額	△ 25,138,911		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	15,004		
物品	780,175		
物品減価償却累計額	△ 572,743		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,416		
ソフトウェア	5,341		
その他	75		
投資その他の資産	2,048,252		
投資及び出資金	63,185		
有価証券	1,345		
出資金	61,840		
その他	-		
長期延滞債権	4,469		
長期貸付金	-		
基金	1,980,755		
減債基金	410,001		
その他	1,570,755		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 168		
流動資産	1,010,971		
現金預金	333,055		
未収金	8,577		
短期貸付金	-		
基金	659,504		
財政調整基金	659,504		
減債基金	-		
棚卸資産	6,411		
その他	3,423		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
繰延資産	-	純資産合計	20,757,815
資産合計	25,509,722	負債及び純資産合計	25,509,722

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,155,917
業務費用	3,492,145
人件費	1,143,611
職員給与費	829,470
賞与等引当金繰入額	57,365
退職手当引当金繰入額	13,231
その他	243,545
物件費等	2,295,207
物件費	941,257
維持補修費	43,656
減価償却費	1,240,920
その他	69,373
その他の業務費用	53,327
支払利息	31,412
徴収不能引当金繰入額	87
その他	21,828
移転費用	2,663,772
補助金等	2,438,527
社会保障給付	222,126
その他	3,119
経常収益	421,061
使用料及び手数料	171,940
その他	249,121
純経常行政コスト	5,734,856
臨時損失	19,457
災害復旧事業費	-
資産除売却損	19,457
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,416
資産売却益	2,415
その他	0
純行政コスト	5,751,898

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,221,532	25,542,087	△ 4,313,377	△ 7,178
純行政コスト(△)	△ 5,751,898		△ 5,751,898	-
財源	5,250,319		5,250,319	-
税金等	3,419,834		3,419,834	-
国県等補助金	1,830,485		1,830,485	-
本年度差額	△ 501,579		△ 501,579	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 400,111	400,111	
有形固定資産等の増加		749,051	△ 749,051	
有形固定資産等の減少		△ 1,271,546	1,271,546	
貸付金・基金等の増加		409,659	△ 409,659	
貸付金・基金等の減少		△ 287,274	287,274	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	19,132	19,132		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	7,178			7,178
その他	11,553	△ 3,206	14,759	
本年度純資産変動額	△ 463,716	△ 384,185	△ 86,710	7,178
本年度末純資産残高	20,757,815	25,157,902	△ 4,400,087	-

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	6,155,917			
業務費用	3,492,145			
人件費	1,143,611			
職員給与費	829,470			
賞与等引当金繰入額	57,365			
退職手当引当金繰入額	13,231			
その他	243,545			
物件費等	2,295,207			
物件費	941,257			
維持補修費	43,656			
減価償却費	1,240,920			
その他	69,373			
その他の業務費用	53,327			
支払利息	31,412			
徴収不能引当金繰入額	87			
その他	21,828			
移転費用	2,663,772			
補助金等	2,438,527			
社会保障給付	222,126			
その他	3,119			
経常収益	421,061			
使用料及び手数料	171,940			
その他	249,121			
純経常行政コスト	5,734,856			
臨時損失	19,457			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	19,457			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	2,416			
資産売却益	2,415			
その他	0			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	5,751,898		5,751,898	-
財源	5,250,319		5,250,319	-
税収等	3,419,834		3,419,834	-
国県等補助金	1,830,485		1,830,485	-
本年度差額	△ 501,579		△ 501,579	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 400,111	400,111	
有形固定資産等の増加		749,051	△ 749,051	
有形固定資産等の減少		△ 1,271,546	1,271,546	
貸付金・基金等の増加		409,659	△ 409,659	
貸付金・基金等の減少		△ 287,274	287,274	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	19,132	19,132		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	7,178			7,178
その他	11,553	△ 3,206	14,759	
本年度純資産変動額	△ 463,716	△ 384,185	△ 86,710	7,178
前年度末純資産残高	21,221,532	25,542,087	△ 4,313,377	△ 7,178
本年度末純資産残高	20,757,815	25,157,902	△ 4,400,087	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,910,128
業務費用支出	2,246,355
人件費支出	1,133,368
物件費等支出	1,059,929
支払利息支出	31,412
その他の支出	21,647
移転費用支出	2,663,772
補助金等支出	2,438,527
社会保障給付支出	222,126
その他の支出	3,119
業務収入	5,281,538
税込等収入	3,419,024
国県等補助金収入	1,431,065
使用料及び手数料収入	173,143
その他の収入	258,306
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	371,410
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,156,701
公共施設等整備費支出	749,051
基金積立金支出	346,074
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	61,576
その他の支出	-
投資活動収入	689,007
国県等補助金収入	399,420
基金取崩収入	208,978
貸付金元金回収収入	55,877
資産売却収入	14,044
その他の収入	10,688
投資活動収支	△ 467,694
【財務活動収支】	
財務活動支出	470,777
地方債等償還支出	465,013
その他の支出	5,764
財務活動収入	572,289
地方債等発行収入	572,289
その他の収入	-
財務活動収支	101,512
本年度資金収支額	5,227
前年度末資金残高	303,454
比例連結割合変更に伴う差額	△ 913
本年度末資金残高	307,768
前年度末歳計外現金残高	24,997
本年度歳計外現金増減額	290
本年度末歳計外現金残高	25,287
本年度末現金預金残高	333,055

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの

取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 15年～60年

物品 5年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)

定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(剣淵町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。

- (4) 重大な災害等の発生
重大な災害等の発生はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
保証債務及び損失補償債務負担はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.06750008%
上川教育研修センター組合			1.12%
士別地方消防事務組合			8.08%
北海道市町村備荒資金組合			0.260161%
北海道町村議会議員公務災害補償等組合			0.40%
株式会社レークサイド桜岡	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。
- (2) 出納整理期間
地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- (3) 表示単位未満の取扱い
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。

